

長野県知事
阿部守一様

日本共産党県議団 団長 毛利 栄子

9月県議会に向けた申し入れ

- 1、「信州F・POWERプロジェクト」に関して、党県議団は当初から幾度となく問題点を指摘してきました。今回中核を担う征矢野建材が民事再生法の適用を申請するという結果になり、県としての責任は大きいと考えますが、要因の検証や今後の見通しについて説明責任を果たしてください。
- 2、物価高騰で生活がひっ迫する中、特にガソリン価格が長野県は全国一高く、車が必要不可欠な土地であることから、益々生活費が圧迫されています。国のガソリン補助は9月末で終わることから、引き続き補助の継続を求めてください。また、県独自でも物価高騰対策を講じてください。
- 3、水田を活用して、麦、大豆、飼料用作物などへ転作する農家への水田活用の直接支払交付金の見直しが行われ、5年間のうち一度も水張りしない水田は交付金対象から除外されてしまいます。この見直しは農業者の戸惑いと反発が大きく、農業経営が一層厳しくなることから離農や荒廃農地の拡大にならないよう、県独自の支援をしてください。農業県長野として食料自給率の向上の視点からも国に見直しを求めてください。
- 4、近年、異常気象の影響により大型化した台風が長期にわたってとどまり、広い範囲で線状降水帯や竜巻が発生するなど大規模なものとなっています。今後もこうした大災害の発生が危惧されることから、危険箇所の早期点検の実施、堰堤の浚渫や危険個所の対策、住民への情報提供などの改善に努めてください。
- 5、教職員は多忙をきわめており、学校の業務量に見合った教職員を配置してください。また、市町村と協力しながら、まず30人学級を実現させてください。
- 6、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されましたが、入院患者が増える傾向にあり、県も8/29に医療警報を発出しました。受け入れに対する補助金も9月末で切れることになっていますが、感染拡大防止に特別の体制も必要であり病院の負担は大きいため補助制度を継続してください。今までコロナ病棟を確保できていた病院が10月からは一般病棟の中で陽性者を受け入れざるを得ない等、医療現場では様々な問題が不安視されています。医療現場の声をしっかり聞き、対策・支援をしてください。
- 7、日米合同委員会で合意したオスプレイの高度制限緩和に抗議し、米軍機による低空飛行訓練の中止とともに県内の市街地や観光地上空の飛行を避けること、日米地位協定を見直し米軍も国内法を適用することなどをこれまで県が要望してきた立場で国に求めてください。

以上